

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,934,861	流動負債	1,195,304
現金及び預金	9,880,775	買掛金	7,489
売掛金	13,917	未払金	143,251
商品及び製品	972	未払法人税等	620,519
前払費用	3,417	未払費用	1,846
その他	38,232	預り金	1,545
貸倒引当金	△2,454	賞与引当金	1,418
固定資産	6,317,326	その他	419,233
有形固定資産	514,203	固定負債	231,518
建物	377,408	繰延税金負債	228,868
構築物	61,137	退職給付引当金	2,650
車両運搬具	1,636		
工具器具備品	17,585	負債合計	1,426,823
土地	56,436	(純資産の部)	
船舶	0	株主資本	14,326,164
無形固定資産	0	資本金	50,000
電話加入権	0	資本剰余金	6,320,060
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	6,270,060
投資その他の資産	5,803,123	利益剰余金	7,956,104
投資有価証券	940,211	利益準備金	1,500
関係会社株式	18,889	その他利益剰余金	7,954,604
長期貸付金	4,834,076	別途積立金	2,540,911
長期未収入金	323,662	繰越利益剰余金	5,413,692
その他	9,945	評価・換算差額等	499,200
貸倒引当金	△323,662	その他有価証券評価差額金	499,200
		純資産合計	14,825,365
資産合計	16,252,188	負債・純資産合計	16,252,188

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		924,905
売上原価		489,283
売上総利益		435,622
販売費及び一般管理費		1,132,996
営業損失		697,373
営業外収益		
受取利息	48,537	
受取配当金	3,831,889	
為替差益	42	
貸倒引当金戻入額	162,202	
投資事業組合運用益	11,754	
関係会社事業損失引当金戻入益	122,303	
雑収入	11,545	4,188,275
営業外費用		
支払利息	6,756	
支払手数料	561	
投資事業組合運用損	3,107	
雑損失	642	11,067
経常利益		3,479,834
特別利益		
固定資産売却益	6,395,589	
投資有価証券売却益	580,898	
抱合せ株式消滅差益	10,922	
役員報酬信託財産処分益	114,400	7,101,810
特別損失		
固定資産除却損	20,614	
子会社株式評価損	4,793,573	
抱合せ株式消滅差損	366,853	
減損損失	27,706	
役員特別報酬	223,707	5,432,454
税引前当期純利益		5,149,189
法人税、住民税及び事業税	545,725	
当期純利益		4,603,464

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2) 市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ～ 50年

構築物 10～50年

車両運搬具 2 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定に当たっては、自己都合要支給額とする簡便法によっております。
- ④ 役員株式報酬引当金 役員向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
主に配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けにコンテンツ配信サービスを行っております。このようなサービス等の提供が履行義務であり、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が履行され、その時点で収益を認識しています。なお、一部の取引については広告主から広告の入稿を受け、適切な媒体に取り次ぎ、配信させることが履行義務であり、その履行時に収益を認識しますが、代理人として行われる取引であるため、純額で収益を認識しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

当社は決算日において、有形固定資産514,203千円、無形固定資産0千円を計上し、減損損失として27,706千円を実施しております。減損の検討は、下記の4段階にて実施しております。

(1) 固定資産の含まれる資産又は資産グループ（以下「資産グループ」といいます）の識別

減損が生じている可能性を示す事象（以下「減損の兆候」といいます）は資産グループごとに識別しておりますが、当社ではその決定にあたり、事業部門ごとに異なった事業を営んでいることから、原則として事業部門ごとにグルーピングをしております。

(2) 減損の兆候の識別

当該資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合や、経営環境の悪化を把握した場合等に、減損の兆候を識別しております。

(3) 減損の認識

減損の兆候があった資産グループについては中長期の事業計画等を基礎として割引前将来キャッシュ・フローを算定し、資産グループの帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しております。

(4) 減損の測定

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失としております。

上記の見積りや仮定には不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社では決算日において、投資有価証券940,211千円を計上しております。減損の検討は、株式の種類に応じて下記のように実施しております。

上場株式については、期末日の時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない非上場株式等については、株式の実質価額（1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、これらの株式について、会社の超過収益力等を反映して、計算書類から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している場合、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合に、減損処理を行うこととしております。

また、将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、現状の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 188,143千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 366千円 |
| ② 長期金銭債権 | 5,157,738千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 295千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| ① 売上高 | 3,925千円 |
| ② 仕入高 | 6,690千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 7,696千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | |
| 営業外収益 | 24,984千円 |
| 営業外費用 | 104千円 |

(2) 抱合せ株式消滅差損

当期に計上した抱合せ株式消滅差損366,853千円は、2026年3月1日付で当社の完全子会社であった以下の2社を吸収合併したことに伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 株式会社フェイス・プロパティ | 338,351千円 |
| ② 株式会社フェイスフューチャーファンド | 28,501千円 |

(3) 抱合せ株式消滅差益

当期に計上した抱合せ株式消滅差益10,922千円は、2025年6月1日付で当社の完全子会社であったジャパンミュージックネットワーク株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。

(4) 子会社株式評価損

当期に計上した子会社株式評価損4,793,573千円は、当社の完全子会社であった日本コロムビア株式会社に係る評価損であります。

(5) 固定資産売却益

当期に計上した固定資産売却益6,395,589千円は、主に南青山オフィスビルの売却に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 南青山オフィスビル | 6,392,846千円 |
| ② その他 | 2,743千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	13,831,091株	0株	2,756,481株	11,074,610株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,756,481株	0株	2,756,481株	0株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2025年5月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 55,373,050円

1株当たり配当金額 5円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	445 千円
退職給付引当金	832 千円
貸倒引当金	102,498 千円
投資有価証券評価損	174,202 千円
関係会社株式評価損	92,568 千円
減損損失	16,336 千円
その他	36,543 千円
繰延税金資産小計	423,428 千円
評価性引当額	△423,428 千円
繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△228,868 千円
繰延税金負債合計	△228,868 千円
繰延税金負債の純額	△228,868 千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	△228,868 千円
-------------	-------------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、資金運用については、主に安全性の高い金融資産（定期預金または国債等）で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、為替相場変動、金利変動リスクを回避する目的で行い、投資的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は行っておりません。

③金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金は、毎月、取引先ごとに期日及び残高を財務経理部で管理するとともに、滞留債権については、関係部署に迅速に連絡し、適切に対処方法を検討しております。投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払費用、預り金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	687,762	687,762	—
(2) 長期貸付金	4,834,076	3,781,294	1,052,781
資産計	5,521,838	4,469,056	1,052,781

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	23,268
関係会社株式	18,889
投資事業組合出資等	229,180

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	687,762	—	—	687,762

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	3,781,294	—	3,781,294

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	株式会社Genesis1	被所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付	1,023,444	長期 貸付金	4,834,076
				利息の受取 (注1)	23,498	未収収益	18,144
子会社	株式会社 ワクワワークス	所有 直接51%	業務委託契約の 締結 役員の兼任	業務委託料 の受取 (注4)(注6)	1,403	長期 未収入金	323,662
兄弟会社	日本コロムビア 株式会社	なし	業務委託契約 の締結 役員の兼任 (注5)	配当金の受取 (注5)	2,900,000	—	—
				家賃の受取 (注3)	151,490	—	—
				業務委託料 の受取(注4)	100,029	売掛金	93
兄弟会社	コロムビアソングス 株式会社	なし	(注5)	配当金の受取 (注5)	600,000	—	—
兄弟会社	コロムビア・マーケティ ング株式会社	なし	(注5)	配当金の受取 (注5)	500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額は財政状況等を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)家賃の決定については、市場取引価格等を勘案し、合理的に決定しております。

(注4)取引金額は業務内容を勘案して、両者協議の上で決定しております。

(注5)日本コロムビア株式会社、コロムビアソングス株式会社及びコロムビア・マーケティング株式会社は、2025年9月まで当社の子会社であり、当社は配当金を受領しております。コロムビア・マーケティング株式会社からの配当金500,000千円のうち、178,901千円は資本剰余金からの配当であるため、株式の帳簿価額から減額しております。

(注6)株式会社ワクワワークスに対する長期未収入金につきましては、貸倒引当金323,662千円を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針にかかる事項」の「(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,338円68銭

(2) 1株当たり当期純利益 415円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. その他の注記

共通支配下の取引等

日本コロムビアグループ株式会社の新設分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

当社の全ての事業(ただし、Life&Entertainment事業を除く)

② 企業結合日

2025年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、日本コロムビアグループ株式会社を承継会社とする新設分割

④ 結合後の名称

日本コロムビアグループ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の最適配分と成長機会の最大化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

(投資に係る重要な事象)

当社は、2026年4月7日開催の取締役会において、投資用不動産を取得することを決議し、2026年4月10日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 取得の目的

当社の不動産投資ポートフォリオの拡充及び将来的な資産価値向上

(2) 取得資産の内容

①所在地 東京都港区

②資産の内容 共同住宅

③取得価額 1,800百万円

(3) 契約締結日

2026年4月10日

(4) 引渡予定日

未定

(5) 資金計画

自己資金